

令和4年度 本科（第58期） 試験問題

【簿記会計学Ⅱ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 各会社の会計期間は、1月1日から12月31日とする。
- 2 該当する金額がない場合には、「0」を記載すること。

【第1問】

次の問1から問5について解答しなさい。

なお、仕訳不要の場合には、解答欄の借方欄に「仕訳なし」と記載すること。

問1 当社における前期末（X0年12月31日）の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表			
X0年12月31日		(単位：千円)	
諸資産	500,000	諸負債	200,000
		資本金	100,000
		資本準備金	5,000
		その他資本剰余金	10,000
		利益準備金	18,000
		繰越利益剰余金	170,000
		自己株式	△ 3,000
合計	500,000	合計	500,000

- (1) 当社では、X1年2月1日に自己株式500千円を消却した。この取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 当社では、X1年3月10日に実施した株主総会にて、5,000千円の配当を決議し、その原資は、その他資本剰余金2,000千円、残額は繰越利益剰余金を充てることにした。この配当決議の仕訳を示しなさい。

問2 当社は、次の〔条件〕で新株予約権を発行した。なお、決済は、全て当座預金で行った。

〔条件〕

- ・ 新株予約権の目的たる株式の種類及び数：普通株式 2,000 株（新株予約権 1 個につき 20 株）
- ・ 新株予約権の発行総数：100 個
- ・ 新株予約権の払込金額：1 個につき 80 千円
- ・ 行使価額：1 株につき 100 千円
- ・ 新株予約権行使により発行する株式の資本金組入額：全額

(1) 新株予約権のうち 60 個が権利行使され、代金が払い込まれたため新株を発行した。
この一連の取引の仕訳を示しなさい。

(2) 新株予約権のうち 35 個が権利行使され、代金が払い込まれたため、保有している自己株式（帳簿価額 1 株当たり 96 千円）を交付した。この一連の取引の仕訳を示しなさい。

問3 当社は、当期末（X1 年 12 月 31 日）に A 社の発行済株式の 30% を 2,000 千円で取得し、対価は当座預金で支払った。同日における A 社の貸借対照表は、次のとおりであった。

A 社貸借対照表

X1 年 12 月 31 日		(単位：千円)	
諸資産*	9,000	諸負債	5,000
		資本金	3,000
		剰余金	1,000
合計	9,000	合計	9,000

*時価：10,000

A 社の諸負債の時価は、帳簿価額と同額であった。当社は、A 社を、連結決算上、持分法適用会社とし、投資差額は、投資年度の翌年から 5 年で均等償却する。

- (1) 当社における A 社株式取得日（当期末）の仕訳を示しなさい。
- (2) 当社の当期末連結決算における、A 社株式取得日の連結修正仕訳を示しなさい。

問4 当社では、X1年10月1日に、債券相場の上昇を見込んで、国債先物の相場が@100円の時点で、A社から行使価格が@102円の国債先物のコール・オプション額面10,000千円（100千口）を買い建て、額面100円（1口）につきオプション料0.75円を、当社の当座預金からA社に支払った。なお、A社は委託証拠金として30,000千円を現金で支払った。

- (1) 当社におけるX1年10月1日における仕訳を示しなさい。
- (2) 当期末（X1年12月31日）において、国債先物の価格が@103円、コール・オプション価格が@0.95円となった。この時点での当社の仕訳を示しなさい。

問5 当社では、機械A（取得・使用開始日：X1年1月1日、取得原価：5,000千円、耐用年数：5年、残存価額：ゼロ、定率法：償却率0.4/年、記帳方法：間接法）及び機械B（取得・使用開始日：X1年1月1日、取得原価：10,000千円、耐用年数：5年、残存価額：ゼロ、定率法：償却率0.4/年、記帳方法：間接法）を保有している。

- (1) 当社では、機械Aについて、X3年度期首（X3年1月1日）において、正当な理由に基づいて償却方法を定額法に変更することになった場合、X3年度末における機械Aの減価償却の仕訳を示しなさい。
- (2) 当社では、機械Bについて、X3年度期首（X3年1月1日）において、正当な理由に基づいて償却方法を定額法に変更するとともに、使用可能年数を残り2年に変更（残存価額：ゼロ）することになった場合、X3年度末における機械Bの減価償却の仕訳を示しなさい。

【第2問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

なお、資金の減少を意味する項目については、その金額の前に△の符号を付すこと。

〔資料〕

- 1 当社の前期連結貸借対照表は、次のとおりである。

連結貸借対照表

X0年12月31日

(単位：千円)

現金及び預金	56,000	買掛金	59,000
売掛金	34,000	借入金	30,000
商品	80,000	貸倒引当金	1,000
建物	130,000	減価償却累計額	20,000
		未払法人税等	20,000
		資本金	100,000
		利益剰余金	70,000
合計	300,000	合計	300,000

- 2 当社の当期の連結貸借対照表及び連結損益計算書は、次のとおりである。なお、売上及び仕入取引は、全て掛けで行っており、それ以外の取引は、全て現金決済されている。

連結損益計算書

X1年1月1日～X1年12月31日

連結貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

現金及び預金	90,000	買掛金	35,000
売掛金	24,000	借入金	30,000
商品	86,000	貸倒引当金	2,000
建物	130,000	減価償却累計額	40,000
		未払利息	1,000
		未払法人税等	22,000
		資本金	100,000
		利益剰余金	100,000
合計	330,000	合計	330,000

(単位：千円)

売上高	350,000
売上原価	△ 174,000
給与手当	△ 60,000
広告宣伝費	△ 6,000
一般管理費	△ 4,000
減価償却費	△ 20,000
貸倒引当金繰入額	△ 1,000
営業利益	85,000
支払利息	△ 5,000
税引前当期純利益	80,000
法人税等	△ 50,000
当期純利益	30,000

〔設問〕

当社連結キャッシュ・フロー計算書

X1年1月1日～X1年12月31日

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益 (各自推定)

減価償却費 ①

貸倒引当金の増加額 ②

支払利息 ③

売上債権の減少額 ④

棚卸資産の増加額 ⑤

仕入債務の減少額 ⑥

小計 ⑦

利息の支払額 ⑧

法人税等の支払額 ⑨

営業活動によるキャッシュ・フロー ⑩

【第3問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- 1 当社における当期末の決算整理前残高試算表は、次のとおりである。

当社決算整理前残高試算表			
X1年12月31日		(単位：千円)	
現金及び預金	55,300	買掛金	27,700
売掛金	28,000	借入金	(各自推定)
商品	28,000	資本金	100,000
有価証券	(各自推定)	利益剰余金	10,000
関係会社株式	(各自推定)	売上	150,000
投資有価証券	(各自推定)	有価証券利息	(各自推定)
仕入	(各自推定)		
営業費	10,000		
合計	(各自推定)	合計	(各自推定)

- 2 現金及び預金のうち外国通貨は300千ドルである。当該外国通貨は前期に取得し、そのまま保有しているものである。
- 3 売掛金のうち外貨建債権(100千ドル)は、当期に取得したものであり、10,800千円で換算されている。
- 4 買掛金のうち、21,000千円は、商品購入時(当期)の直物為替相場105円/ドルで換算されている。
- 5 借入金は、当期末に100千ドルを1年後一括返済契約で借り入れたものである。なお、支払利息については、考慮する必要はない。
- 6 当社は、A、B、C社の海外会社の株式を当期に取得し保有している。
- ・ A社株式は、売買目的で、帳簿価額11,000千円(100千ドル)、期末時価は95千ドルである。
 - ・ B社株式は、支配目的(100%保有)で、帳簿価額66,000千円(600千ドル)、実質価額は250千ドルで、著しい低下で回復する見込みは不明である。
 - ・ C社株式は、その他(長期保有)目的で、帳簿価額16,500千円(150千ドル)、市場価格はない。
- 7 当社は、D社の社債を保有している(取得価額：9,700千円、額面：10,000千円、取得日：X1年1月1日、満期日：X3年12月31日、約定利率：3%、利払日：毎期12月31日、

当期の利息は受領済み、償却原価法：定額法)。

8 当期末の商品棚卸高は、次のとおりである。

	帳簿棚卸高	実施棚卸高
数量	1,000個	980個
単価	27千円	26千円

9 前期末の決算日の直物為替相場は108円/ドル、当期末の決算日の直物為替相場は120円/ドル、期中平均為替相場は115円/ドルである。

〔設問〕

当社決算整理後残高試算表

X1年12月31日

(単位：千円)

現金及び預金	①	買掛金	⑫
売掛金	②	借入金	⑬
商品	③	資本金	⑭
有価証券	④	利益剰余金	⑮
関係会社株式	⑤	その他有価証券評価差額金	⑯
投資有価証券	⑥	売上高	⑰
仕入	⑦	有価証券評価損益	⑱
棚卸減耗損	⑧	有価証券利息	⑲
商品評価損	⑨	為替差損益	⑳
営業費	⑩		
関係会社株式評価損	⑪		

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から②に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- 1 期末修正事項は、次のとおりである。
 - ・ 期末商品棚卸高：本店 12,000 千円、支店 1,550 千円（うち本店仕入分 550 千円、この仕入分には未達商品は含まれていない）。
 - ・ 期末売掛金残高に対して、本店、支店とも 2 % の貸倒れを見積もる（差額補充法による）。
 - ・ 備品は、本支店とも当期首（X1 年 1 月 1 日）取得・使用開始したものである。同備品についての減価償却は、定額法（耐用年数：10 年、残存価額：ゼロ）により行う。
 - ・ 営業費について、本店では 1,000 千円の未払、支店では 700 千円の前払がある。
- 2 本支店間取引は、次のとおりである。
 - ・ 当期期首に本店は、支店に 1,000 千円を貸し付けた（利率：年 3 %、毎期末支払い、当期末の利息の受け払いは既に履行済み）。
 - ・ 本店が支店に送付する商品には、原価の 10 % の利益が付加されている。
- 3 本支店間取引のうち、当期末の未達事項は、次のとおりである。
 - ・ 支店から本店への送金高（本店に未達） : 500 千円
 - ・ 本店から支店への商品発送高（支店に未達） : 770 千円
 - ・ 本店で回収した支店の売掛金（支店に未達） : 100 千円

〔設問〕

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

	本店残高試算表		支店残高試算表		決算修正記入 未達整理記入 合併整理記入		合併損益計算書		合併貸借対照表	
	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)
現金及び預金	115,980		6,000						①	
売掛金	10,000		5,100						⑩	
貸付金	10,000		0						⑪	
支店	(各自推定)									
繰越商品	10,000		1,500						⑫	
備品	15,000		5,000							
買掛金		15,000		0						
借入金		0		1,000						⑬
貸倒引当金		100		50						⑭
減価償却累計額		(各自推定)		(各自推定)						⑮
本店				(各自推定)						
資本金		100,000								⑯
利益剰余金		13,080								⑰
売上		167,450		21,100				⑦		
支店売上		(各自推定)								
受取利息		300						⑧		
仕入	125,000		7,100				①			
本店仕入			3,300							
営業費	5,000		1,970				②			
支払利息			30				③			
合計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)						
貸倒引当金繰入額							④			
減価償却費							⑤			
未払費用										⑱
前払費用									⑲	
当期純利益							⑩			㉑
合計										

【第5問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- 1 当社は、前期末（X0年12月31日）に、S社株式の70%を取得し、S社を子会社化した。同日のS社の資産・負債の時価は、土地の時価が18,000千円であったこと以外は、帳簿価額と同額であった。

前期末における当社及びS社の個別貸借対照表は、次のとおりであった。

個別貸借対照表

X0年12月31日

（単位：千円）

当 社			S 社		
当 社			S 社		
現金及び預金	142,000	62,000	買掛金	12,000	10,000
売掛金	40,000	14,000	長期借入金	60,000	30,000
商品	15,000	9,000	資本金	200,000	50,000
土地	58,000	15,000	利益剰余金	28,000	10,000
関係会社株式	45,000				
合 計	300,000	100,000	合 計	300,000	100,000

- 2 当期における当社とS社との取引は、次のとおりである。
- ・ S社の売上高には、当社に対する売上高50,000千円が含まれている。
 - ・ 当社の期末棚卸商品のうちS社からの仕入分5,000千円が含まれている。なお、期首棚卸商品には、S社仕入分はなく、S社の当社への商品販売における売上総利益率は、企業集団外部の会社に対する商品販売と同率である。
 - ・ 当社の買掛金残高のうち6,000千円は、S社に対するものである。
- 3 S社は、当期中、保有していたすべての土地を企業集団外部の会社に20,000千円で売却している。
- 4 投資消去差額は、発生年度の翌年度から10年で定額法により償却する。

[設問]

当社連結精算表

X1年12月31日

(単位：千円)

	P社個別財務諸表		S社個別財務諸表		連結修正・消去仕訳		連結財務諸表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表								
現金及び預金	(各自推定)		(各自推定)				①	
売掛金	37,000		18,000				②	
商品	20,000		10,000				③	
土地	58,000		0				④	
関係会社(S社)株式	45,000						⑤	
のれん							⑥	
買掛金		32,000		26,000				⑦
長期借入金		60,000		20,000				
資本金		200,000		50,000				⑧
利益剰余金		(各自推定)		(各自推定)				⑨
評価差額								
非支配株主持分								⑩
合計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)				
損益計算書								
売上高		348,600		150,000				⑪
売上原価	253,000		127,500				⑫	
販売費	81,000		21,500					
のれん償却額							⑬	
受取配当金		1,400						⑭
土地売却益				(各自推定)				⑮
非支配株主に帰属する当期純利益							⑯	
親会社株主に帰属する当期純利益	(各自推定)		(各自推定)				⑰	
合計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)				
株主資本等変動計算書								
利益剰余金期首残高		(各自推定)		(各自推定)				⑱
親会社株主に帰属する当期純利益		(各自推定)		(各自推定)				
配当金	6,000		2,000				⑲	
利益剰余金期末残高	(各自推定)		(各自推定)				⑳	
合計	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)				